中小企業の経営課題に関するアンケート結果概要

2017年調查

○調査目的:東京商工会議所 中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指 し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に提出している。本調査は、中 小企業が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため会員中小企業・小規模事業者 を対象に行ったもの。

○調査期間:2017年1月5日~1月25日 ○調査方法:郵送・メールによる調査票送付、 FAX、メール・WEBによる回答 ○調査対象:会員中小企業・小規模事業者8,865社

○回答数:1,458社(20人以下55.2%)

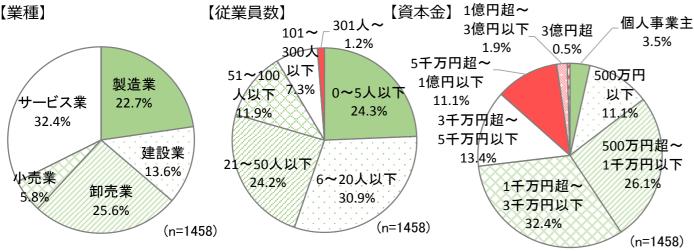
(回答率16.4%)

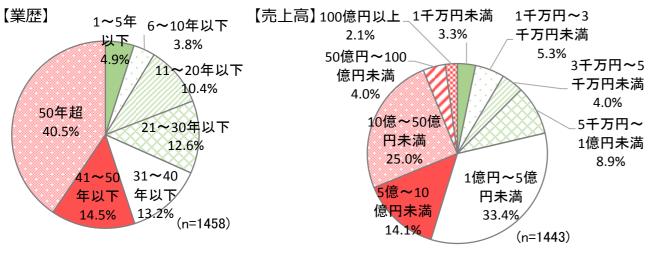
※2016年調査

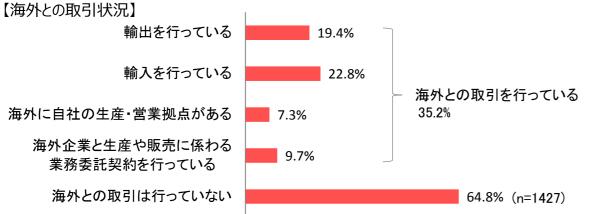
○調査期間:2016年1月5日~1月25日 ○調査対象:会員中小企業·小規模事業者7,844社

○回答数:1,341社(回答率17.1%)(20人以下52.0%) ○業種構成:製造業27.1%、建設業17.0%、卸売業28.0%、

小売業7.1%、サービス業20.7%





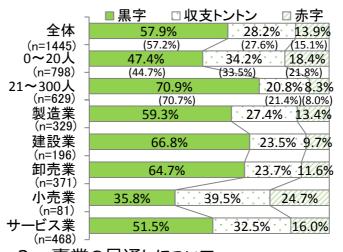


1. 経営状況について

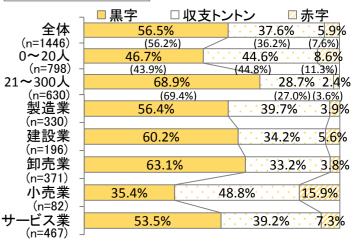
※()内は前回調査結果(前回とサンプル数に違いあり)

○「黒字」の割合が57.9%を占め、次いで「収支トントン」(28.2%)、「赤字」(13.9%)となっている。来期の見通しについ て直近と比較すると、「黒字」はほぼ横ばい(△1.4ポイント)、「収支トントン」が増加している(+9.4ポイント)。

(1) 直近の収益状況(経常利益)



(2) 来期の見通し

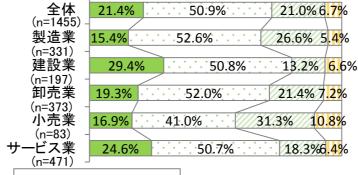


2. 事業の見通しについて

- ○業界の市場規模については、5割が「横ばい」と回答し、2割がそれぞれ「拡大」「縮小」と回答。
- ○業界の競争環境については、約5割が「激化する」と回答。
- ○事業方針については、「現状維持」が49.1%と最も多いものの、「拡大」が41.8%と続いている。

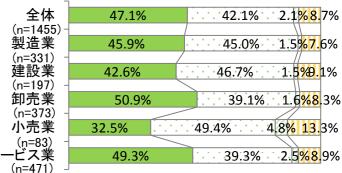
(1) 業界の中期展望(今後3~5年)

■拡大見込 □横ばい □縮小見込 □わからない

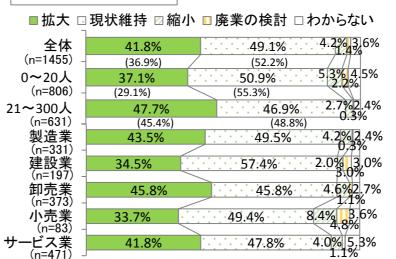


(2)業界の競争環境(今後3~5年)





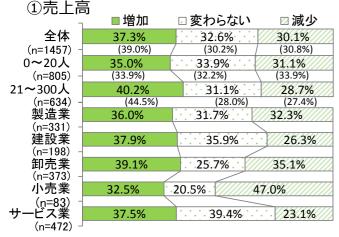
(3) 貴社の事業方針

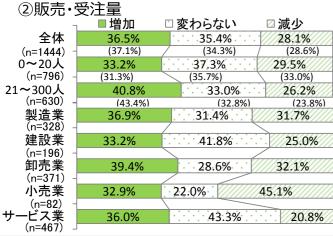


3. 売上について

(1)1年前と比べた売上の状況

○「増加」「不変」「減少」がそれぞれ3割程度となっているが、小売業の47.0%が「減少」と依然として厳しい状況。 ○販売受注「量」は3割強が「増加」と回答した一方、「単価」については「変わらない」が6割を占め、「上昇」は2割弱 にとどまる。売上増加の要因は「量」に起因し、「単価」上昇の影響は少ない。



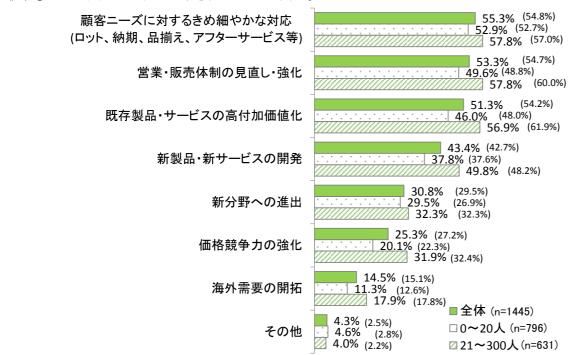


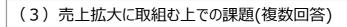
③販売・受注単価

-	」 ■上:	昇 □変わらない	☑下落
全体	17.8%	60.5%	21.7%
(n=1443)	(22.5%)	(54.1%)	(23.4%)
0~20人	18.1%	60.5%	21.4%
(n=795) -	(22.3%)	(51.9%)	(25.8%)
21~300人	17.5%	59.8%	22.7%
(n=630) -	(22.8%)	(56.4%)	(20.8%)
製造業	12.2%	67.1%	20.7%
(n=328) -			
建設業	20.5%	61.0%	18.5%
(n=195) -			
卸売業	22.9%	52.8%	24.3%
(n=371) -			
小売業	18.3%	42.7%	39.0%
(n=83) -			
サービス業	16.5%	64.9%	18.6%
(n=467) -	J		

(2) 売上拡大に向け今後注力していきたい取組(複数回答)

○「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応」、「営業・販売体制の見直し・強化」や「既存製品・サービスの高付加 価値化」による取組がいずれの規模においても高い。





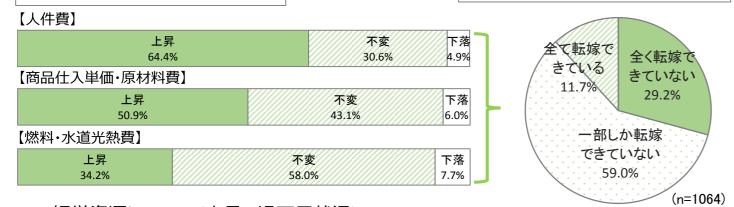
※()内は前回調査結果(前回とサンプル数に違いあり) ○「人材の不足」(73.8%)が最も高く、次いで、「製品・サービス・技術の不足」(38.8%)となっている。 73.8% ■全体(n=1436) 人材の不足 68.7% □ 0~20人(n=790) 79.9% ☑ 21~300人(n=628) 38.8% 製品・サービス・技術の不足 32.8% 45.7% 26.8% 資金の不足 35.7% 16.1% (4) 売上拡大を阻害している外部環境(複数回答) 26.6% 知識・ノウハウの不足 24.3% ○「価格競争の激化」(52.9%)が最も高く、次いで、「市 29.9% 場ニーズの変化・多様化」(41.9%)となっている。 20.3% 52.9% (56.5%) 市場情報の不足 19.6% 価格競争の激化 48.1% (53.8%) 21.7% 59.0%(59.5%) 19.6% 41.9% (42.2%) 設備の老朽化・不足 16.2% 市場ニーズの変化・多様化 39.8% (41.1%) 43.8% (43.4%) 23.9% 27.7% (29.2%) 10.9% 消費者の低価格志向 33.0% (34.1%) 許認可等に係わる規制・制度 10.5% 21.4% (23.8%) 11.1% 24.4% (24.4%) 4.2% 参入事業者の増加による過当競争 26.8% (26.7%) その他 21.8% (21.9%) 3.9% 4.6% 21.6% (26.2%) 取引先の業績悪化、廃業 22.6% (29.0%) 20.2% (23.2%) 21.2%(19.1%) 少子化•高齢化 21.1% (19.1%) 21.1% (19.2%) 21.0% (26.3%) 取引先からの値下げ要請 18.5% (22.6%) 24.2% (30.2%) 20.1% (23.4%) 消費マインドの低下 21.6% (27.2%) 17.8% (19.2%) 19.3% (16.2%) 採用環境の悪化 14.2% (12.1%) **25.1%** (20.5%) 11.4%(8.7%) ITの進展によるビジネス環境の変化 11.9% (9.5%) 10.6%(7.8%) 8.8% (10.6%) 公共事業の減少 7.9% (8.7%) **9.9%** (12.7%) 8.7% (9.4%) 海外の経済動向 8.2% (8.6%) 9.4% (10.3%) 7.3% (7.8%) 取引先の海外移転の増加 5.0% (6.2%) 10.2% (9.5%) 4.8% (6.4%)商圏内の人口減少 5.1% (7.1%)(5.7%)4.3% ■全体 (n=1426) 4.5% (2.4%) その他 □ 0~20人 (n=783) 5.1% (2.1%) ☑ 21~300人 (n=625) 2 3.7% (2.7%)

(5)事業コストについて ※為替動向※調査時点:1ドル=112~117円(1/5~25)1年前:1ドル=118円(2016年1月)

○1年前と比べた事業コストについては、6割の企業で人件費が上昇、また約5割の企業で商品仕入単価・原材料費 が上昇となった。上昇した事業コストの転嫁については、「一部しか転嫁できていない」(59.0%)が最も多く、「全く転嫁 できていない」(29.2%)と合せ、9割が十分に転嫁できていない。

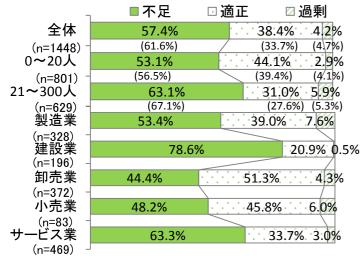
① 1 年前と比較した事業コストの変動

②上昇した事業コストの転嫁について



4. 経営資源についてく人員の過不足状況>

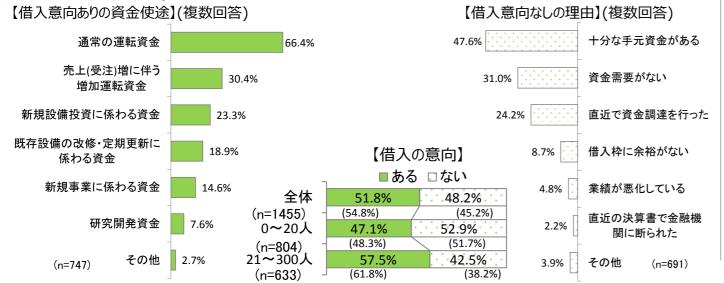
○約6割の企業が「不足」と回答。特に建設業では約8割が「不足」と回答している。



5. 経営資源についてく今後1年間の借入意向>

○今後1年間の借入意向について、「ある」が51.8%、「ない」企業が48.2%となった。

○借入の資金使涂としては、「通常の運転資金」が66.4%となっている。借入意向のない理由としては、「十分な手元資 金がある」(47.6%)が最も高く、次いで「資金需要がない」(31.0%)、「直近で資金調達を行った」(24.2%)となった。借入困 難を理由とする割合は低い。



6. 経営資源についてく設備投資>

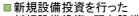
※()内は前回調査結果(前回とサンプル数に違いあり)

○2016年に設備投資を実施した割合は5割。2017年の実施見通しについても実施予定が約5割となっている。

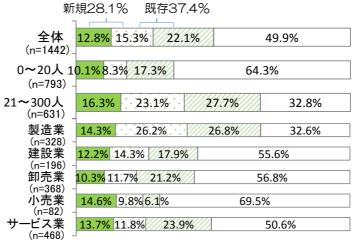
○2016年の設備投資では、設備投資減税やものづくり補助金の活用が見られた。

○2017年の設備投資では、機械設備やパソコン・レジスターなどの設備投資が計画されている。

(1) 2016年の実施状況



- □新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った
- ☑ 既存設備の改修・定期更新を行った
- □設備投資を行わなかった

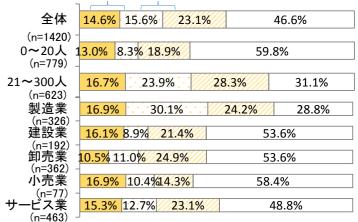


【2016年の設備投資で利用した補助金・税制】

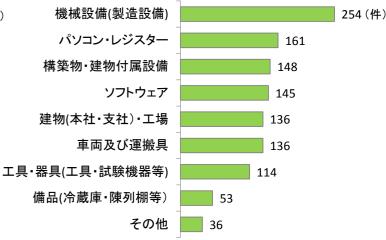


(2) 2017年の実施見通し

- ■新規設備投資を行う予定
- □新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定
- ☑既存設備の改修・定期更新を行う予定 □設備投資を行わない予定
 - 新規30.2% 既存38.7%



【2017年実施予定の設備投資の内容】



7. 必要な支援策について

【上位5項目】

資金繰り支援

人材確保への支援

人材育成への支援

事業承継への支援

中小企業関連税制の拡充

(1) 強化すべき中小企業関連支援策・制度

○「人材確保への支援」が52.8%と、年々声が大きく なっている。上位5項目は昨年と変わりない。

42.9% (44.4%)

39.2% (33.7%)

33.9% (44.5%)

28.3% (24.1%)

(n=1440)

(2)施策情報の入手方法(複数回答)

○商工会議所や顧問税理士など身近な先から入手してい る事業者が多い。



8. 事業承継について

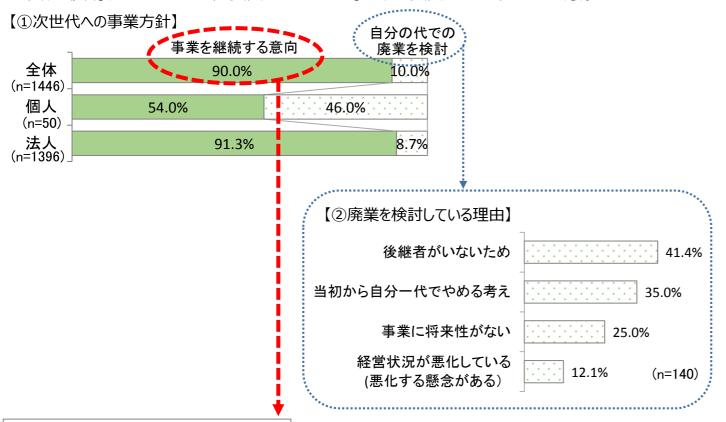
事業承継ガイドラインの認知度

○事業承継ガイドラインは名称の 認知度に限っても5割にとどまって おり、周知促進が必要である。

(n=1449)名称・内容ともに 名称・内容ともに 名称のみ知っている 知っている 知らなかった 43.8% 9.2% 47.0%

(2) 事業承継の取組状況について

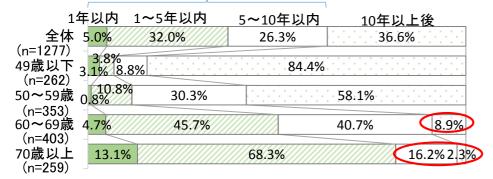
○次世代への事業方針として「事業を継続する意向」が9割を占めている(①)。一方、残りの1割の企業が「自分の代で の廃業を検討」する理由としては、「後継者がいないため」が4割と後継者不足を挙げている(②)。



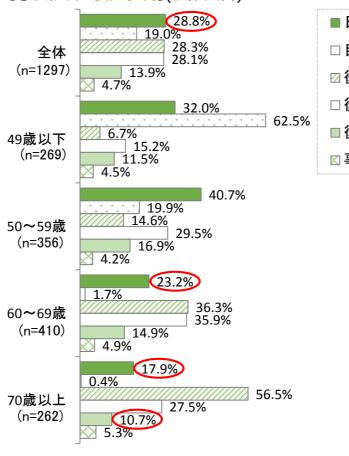
(3) 事業を継続する意向の企業について

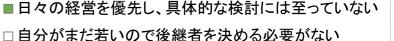
- ○事業を継続する意向の企業において、今後10年以内の承継を考えている企業は6割を超えている(③)。
- ○一方で、具体的な後継者の検討について、「日々の経営を優先し、具体的な検討には至っていない」が28.8%と最 も高くなっている(④)。
- ○想定している後継者候補では、「息子・娘」が45.1%と最も高いものの、「従業員」が30.2%と続いており、承継スタイ ルの変化がうかがわれる(⑤)。
- ○事業承継の準備・対策を行う上での課題としては、「後継者の教育」が57.8%と最も高く、次いで「事業の磨き上げ (魅力向上)」が41.5%となった(⑥)。

63.4% 【③承継する時期の目安】



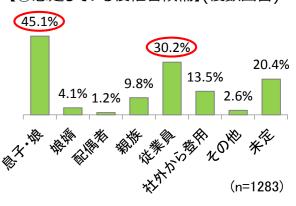
【④後継者の検討状況】(複数回答)





- ☑後継者が決まっている
- □後継者候補がいる
- ■後継者候補を探している
- ☑事業の譲渡売却を検討している

【⑤想定している後継者候補】(複数回答)



【⑥事業承継の準備・対策を行う上での課題】(上位3つ)

